

# 令和7年度第1回あま市総合計画審議会 会議録要旨

日時 令和7年12月17日(水)  
午前10時から午前11時45分まで  
場所 あま市役所 2階D会議室

## 1 出席者等

出席者等 委員 13名(欠席2名)  
事務局 5名  
傍聴者 0名

## 2 市長あいさつ要旨

第1回総合計画審議会へのご出席に感謝する。第2次あま市総合計画の5年目を迎え、後期基本計画の策定期間となった。令和9年度からの都市計画税活用も始まるため、重要な計画策定である。委員の皆様からの貴重なご意見をいただきながら、本市にふさわしい計画を作成していきたいと考えているため、ご協力をお願いします。

## 3 会長及び副会長選出

会長に鶴田佳子委員、副会長に谷口庄一委員が選出された。

## 4 会長及び副会長あいさつ要旨

### 【会長】

前回は引き続き久しぶりにお顔を拝見する方もおり、心強く思っている。前回はコロナ禍の影響も受ける中、みなさんにご議論いただきながら作りましたので、今回もみなさんのご意見をいただきたいと思う。

### 【副会長】

あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略を担当させていただいており、あま市が住んでよし、働いてよし、学んでよしというような場をどうやって作っていくかということを議論してきた。総合計画と一体的に進めていくということが、これから必要になるだろうということで、このような場をいただき大変感謝している。

## 5 諮問

市長から会長に「第2次あま市総合計画について」の諮問書が提出された。

## 6 議題

### (1) 第2次あま市総合計画後期基本計画策定方針について

事務局より、「(資料2) 第2次あま市総合計画後期基本計画策定方針」を用い、計画策定に対する基本的な考え方や手順について説明を行った。

### 【以下、事務局説明の要約】

第2次あま市総合計画は令和4年度から13年度まで10年間の計画であり、令和9年度から後期基本計画の時期となっている。計画策定から4年近くが経過する中、少子高齢化による人口構造の変化、原油高・物価高騰、防災意識の高まり、デジタル化の推進など、社会情勢が急速に変化している。あま市では都市計画税導入、防災無線整備、公立保育園ICT化推進、工業団地整備、行政デジタル化推進など着実に取り組んでいる。

計画策定の基本的な考え方としては、市民や多様な主体との協働をさらに深化させる計画づくり、持続可能な行政経営の観点を取り入れた実効性のある計画づくり、市民に分かりやすい計画づくりの3点である。

計画の構成は基本構想(10年間の長期ビジョン)、基本計画(前期・後期の5年ごと)、実施計画(3年ごと見直し)で構成され、今回の策定のポイントとして「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を基本計画の重点戦略として位置付け、従来別々だった総合計画と総合戦略を一体化することで、分かりやすさ、進捗管理、事務効率化を向上させる。

総合計画審議会及び総合戦略委員会での審議、意識調査、前期基本計画の検証を実施した上で後期基本計画を立案することとしており、パブリックコメントの実施も予定している。

### 【以下、意見交換の要約】

会長から、前期基本計画の検証にあたり、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の検証も含まれるのかという質問があり、事務局から、総合戦略を今は含んでいないと回答があった。後期基本計画においては総合計画と総合戦略を一体化し、総合戦略の部分を整理したうえで重点施策として総合計画に位置付け、最終的には一本化した計画書とすることが確認された。

委員からは、総合計画と総合戦略の「重複しない部分」がどう扱われるのか、すべて総合計画に含まれるのかという点について質問があり、事務局は、総合計画が全体の枠組みであり、その中の人口減少対策に特化した施策を総合戦略として重点的に位置付けるという整理を説明した。結果として、総合戦略の基本方針や内容はすべて総合計画の中に含まれることを確認した。

補足として、副会長からは、総合計画は自治体独自の将来ビジョンを示すものであり、総合戦略はそのビジョンを実現するための実行・アクションプラン的な役割を持つとの説明があった。特に、国の方針変更の影響を受けやすい総合戦略を、総合計画と整合させる必要性が強調された。

他にも、委員からは、人口減少や財政制約を踏まえ、実現可能性のある現実的な総合計画とすべきとの意見が出され、税制や財政見直しを含めた検討の重要性が指摘された。これに対し事務局は、持続可能な行政経営の観点から、財源との整合性を重視した計画とすると回答があった。

また、会長から、あま市は市民協働が進んでいると他自治体で評価されており、既に徹底されている協働を目指す計画づくりをさらに「深化」させるという表現を用いるよう提案したとコメントがあった。

さらに、総合計画が詳細になりすぎて各分野のアクションプランを縛ることへの懸念も示されたが、事務局からは、基本計画はあくまで方向性や目標を示すものと位置付けられるものであり、具体的な事業内容までは記載しないとの説明があった。

全体を通じて、「総合計画を上位のビジョンとし、総合戦略をその中に位置付けた重点的な実行計画として整理し、計画書は一本化する」という方向性について共通理解が得られた。

## (2) 市民アンケート調査について

事務局より、「(資料3) 第2次あま市総合計画後期基本計画策定等に関するアンケート調査ご協力をお願い(案)」、「(資料4) 第2次あま市総合計画後期基本計画の策定等に関するアンケート調査の実施について」、「(資料5) 中学・高校生の皆さまへ あま市のまちづくりに関するアンケート調査」、「(資料6) 第2次あま市総合計画後期基本計画の策定等に関する中高生WEBアンケート調査の実施について」を用い、一般向け及び中高生向けアンケートの実施について説明を行った。

### 【以下、事務局説明の要約】

後期基本計画策定に活用するため、一般向けと中高生向けの2種類のアンケート調査を実施する。

一般向けアンケートは、無作為抽出した18歳以上の市内在住3,000人を対象とし、郵送およびインターネットで回答を受け付ける。調査内容は第2次総合計画策定時の調査を原則踏襲しつつ、まちづくりのアイデアなどの自由意見欄を設けるものである。

一方、中高生向けアンケートは、市内の中学校・高等学校に通う学生を対象に市への愛着度や定住意向を把握するため、二次元コード付きチラシを配布してインターネット上での回答を予定している。

両アンケートとも当審議会後に最終校正を行い、2月中旬までに回答いただく予定で進めていく。

### 【以下、意見交換の要約】

まず、委員からアンケートの周知方法について質問があり、事務局から、3,000人を無作為抽出し市民に郵送で配布すること、中高生については各校に協力を依頼し、それぞれの裁量で実施する方針であることが説明された。また、ウェブ回答を取り入れ、回収率向上に努める考えが示された。

委員からは、若い世代のまちづくりへの関心が、数値上で過小評価される可能性があるとの指摘があり、自由記述欄を活用して、実際に行っているボランティア活動や地域活動の内容も把握すべきとの意見が出された。これに対し事務局は、文言を工夫し、活動実態が把握できるよう修正する考えを示した。

中高生向けアンケートについては、冒頭文が堅く回答意欲を下げるおそれがあるとの意見があり、事務局から、若い世代に受け入れられやすい表現に修正する方針が示され

た。

設問内容については、地域活動に関する設問が漠然としているとの指摘があり、「町内会などの地域活動」「コミュニティ活動」「市民活動」などを区別して把握できるよう、設問や選択肢を見直す必要性が指摘された。会長からは、選択肢を設けることで活動内容をより明確に把握できるとの意見があった。

また、地区ごとの人口構成や自治会加入率、地域活動の活発さに差があることが指摘され、地域間格差を踏まえた分析と計画づくりの重要性が示された。町内会の加入率低下や解散、防災力の差といった課題についても意見が出され、地域コミュニティのあり方や市による支援の必要性が確認された。

農業および農地保全について、農業を他産業と同列に扱う設問への疑問や、農地減少に対する強い懸念が示された。農業や農地保全の重要性を総合計画の中で明確に位置付けるべきとの意見が出された一方で、誘導的な設問は避けるべきとの指摘もあった。これに対し事務局は、基本構想において農地保全を位置付けていること、総合戦略において担い手確保や施策展開を図っていると説明した。

アンケートの対象者について、旧町3地区で1,000人ずつにならないかとの質問に対し、事務局は人口の割合から正確な結果が導かれないと回答があった。また、回答数を増やすために二次元コード付きのポスターなどを活用したりできないかとの質問に対しては、組織票的な回答をされるリスクを考慮して行わないことを事前に検討したと回答があった。

全体を通じて、アンケート結果を単なる数値として捉えるのではなく、地域差や世代差、活動の実態を踏まえて分析し、若者、農業、地域コミュニティといった分野の現状と課題を総合計画に適切に反映させていくことの重要性について、共通認識が得られた。

## 7 その他

事務局より、次回審議会は2月に開催予定と報告があった。